

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	防災行政無線維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,931	7,966		8,022			8,022	91
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	7,931	7,966		8,022		8,022	91

事業概要	災害時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止、軽減を図る目的で整備した、防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	緊急・災害時における住民への情報提供。災害から地域住民の安全を確保するため、迅速かつ正確な情報手段として防災行政無線は有効である。		
現状と背景	放送時の気象条件(雨音、風音など)により聞こえにくい場合もある。 防災行政無線の放送を聞き逃した時などには、テレホンサービスなどの利用や携帯電話をお持ちの方は、メール配信登録をお願いしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,606	3,611		3,611			3,611	5
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,606	3,611		3,611			3,611

事業概要	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援条例に基づき、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建支援基金を積立てる。	今年度見直し事項	
事業目的	県及び県内市町村が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。		
現状と背景	基金造成額 20億円(県:10億円、市町村:10億円) (平成22年度末基金造成済額:17億円)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	防災連携備蓄整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	362	362		306			306	▲ 56
財源内訳	国							
	県	145	145	122			122	▲ 23
	市債							
	その他							
一般財源	217	217		184			184	▲ 33

事業概要	鳥取県と連携し、災害時に必要な食糧、生活必需品、医薬品、防災資機材などの備蓄と備蓄倉庫の維持管理。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画において、災害用物資の備蓄を行うこととしている。特に、大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄は必要である。		
現状と背景	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等で使用するなど有効活用を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市防災会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	30		30			30	15
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	30		30		30	15

事業概要	災害対策基本法に基づいて設置された防災会議において、地域防災計画の修正等を行い、その計画に基づいた対策の推進を行っている。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画に毎年検討を加え、必要があると認めるときは、防災会議を開催し計画を修正する。地域防災計画を修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。		
現状と背景	防災対策を計画的に推進するとともに、防災拠点の整備等を進め、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,196	2,156		2,156			2,156	▲ 40
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,196		2,156			2,156	▲ 40
一般財源		2,156						

事業概要	全都道府県が参加する地域衛星通信ネットワークによる衛星通信網の整備を行った経費のうち、市町村の整備に要した経費に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	地域衛星通信ネットワーク(管理運営:自治体衛星通信機構)に参加することにより、地上系通信網を補完する衛星通信網を確保し、防災対策の強化を図る。		
現状と背景	全国の地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワーク(県庁局、市町村局、消防局)が形成されており、防災対策等に活用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	樋門管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	548	548		548			548	
財源内訳	国	234	234	234			234	
	県							
	市債							
	その他	215	215	215			215	
	一般財源	99	99	99			99	

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と増水時の樋門操作を行うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。		
現状と背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。樋門26箇所を管理しているが、操作委託者の高齢化が進んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	自主防災組織育成事業
補助単独の別	単独、補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	668	694		694			694	26
財源内訳	国							
	県	267	278	278			278	11
	市債							
	その他							
	一般財源	401	416		416			416

事業概要	自治会等を単位とした自主防災組織の育成等を行なうため、防災資機材の配備や研修会などを開催している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民による自発的な防災組織の結成を推進し、防災訓練などを通じて防災意識の高揚と地域の自主防災体制の強化を図っていくことが必要。		
現状と背景	発災直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たすため、今後とも積極的な活動の支援を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	津波ハザードマップ作成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		716		716			716	716
財源内訳	国			358			358	358
	県		358	179		▲ 126	53	53
	市債							
	その他							
	一般財源		358		179		126	305

事業概要	東北地方太平洋沖地震において想定を超える大津波により、甚大な被害が発生した状況を踏まえ、 新たな想定に基づく、津波ハザードマップを作成し、住民の安全・安心を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	ハザードマップは、津波時における避難経路及び避難場所の周知を図るものであり、その情報を住民に提供することにより、災害時における適切な行動を理解することで、大規模な被害を最小限に止めることが期待できる。		
現状と背景	近年の自然災害は、予想を超えた規模で発生しており、災害に備えて市民への周知徹底は必要不可欠である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	766	822		822			822	56
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	766	822		822			822	56

事業概要	鳥取県防災行政用無線局の設置・運用及び管理に関する協定書により、鳥取県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線設備の保守経費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速、正確かつ確実に収集できたため、災害対策に必要不可欠のものである。		
現状と背景	防災行政無線の高い信頼性を維持するため、最新の技術に対応するための機器類の更新を図っていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市同報無線利用者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	50		55			55	45
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	50		55		55	45

事業概要	市が開設している防災行政無線局の共同利用組織に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活情報を市民へより早く提供する。		
現状と背景	境港市同報無線利用者協議会 構成団体:境港警察署外10団体	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	自主防災組織育成補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	380	400		380			380	
財源内訳	国							
	県	152	160	152			152	
	市債							
	その他							
	一般財源	228	240		228			228

事業概要	自主防災組織が行う防災訓練等の活動に対し、補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	大規模災害等に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を促進することを目的とする。		
現状と背景	発災直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たすため、今後とも積極的な活動の支援を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	境港市国民保護協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	国民保護協議会において、国民保護計画の修正等を行い、この計画に基づく対策を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。		
現状と背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ(緊急処理事態)や有事(武力攻撃事態)が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	防災フェスタIN境港
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,200		1,200			1,200	1,200
財源内訳	国							
	県		600	600			600	600
	市債							
	その他							
	一般財源		600		600			600

事業概要	市民の防災意識及び自助・公助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害 対応能力の向上を図り、もって市としての地域防災力の向上に資する。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の防災意識及び自助・公助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害 対応能力の向上を図り、もって市としての地域防災力の向上に資する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	避難所ライフライン整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,934		1,512		▲ 393	1,119	1,119
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					1,119	1,119	1,119
一般財源		3,934		1,512		▲ 1,512		

事業概要	震災時における避難所のライフライン確保のため、緊急用電源(発電機)を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	震災時における避難所のライフライン確保のため、緊急用電源(発電機)を整備し、 市民の安全・安心の確保を図る。		
現状と背景	現在、震災時における避難所のライフライン(緊急用電源)が確保されていない。 地域防災計画に基づき、避難所のライフラインの確保整備を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	避難案内板整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,946		4,451		3,101	7,552	7,552
財源内訳	国			2,225		1,551	3,776	3,776
	県		2,473	1,112		▲ 546	566	566
	市債							
	その他					2,877	2,877	2,877
	一般財源		2,473		1,114		▲ 781	333

事業概要	津波一時避難所の案内板を整備し、住民の安全・安心を確保する。	今年度見直し事項	
事業目的	東日本大震災を教訓に、津波災害から住民が、指定避難場所へ安全かつ迅速な避難を行うため、案内板等を整備し、住民の安全・安心を確保する。		
現状と背景	東日本大震災を教訓に、津波災害から住民が、指定避難場所へ安全かつ迅速な避難を行うため、案内板等を整備し、住民の安全・安心を確保する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	環境防災課
事業名	被災者支援システム整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		381						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		381					

事業概要	被災者支援システムを整備し、災害時における罹災証明等の被災者への各種サービスの提供を迅速かつ正確に行う。	今年度見直し事項	
事業目的	被災者支援システムを整備し、災害時における罹災証明等の被災者への各種サービスの提供を迅速かつ正確に行う。		
現状と背景	被災者の支援には、被災自治体による、いち早い被災者情報の把握と、様々な行政サービスが求められる。	その他	